



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 瀬戸口 浩 (TEL) 03-5546-8119

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,020,983	31.0	52,067	14.8	50,298	11.6	21,857	△24.8
29年3月期第2四半期	779,674	4.9	45,339	45.8	45,086	44.3	29,060	84.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 42,144百万円(-%) 29年3月期第2四半期△26,111百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.59	—
29年3月期第2四半期	20.72	—

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

(注) 営業利益(のれん償却前)

30年3月期第2四半期	66,769百万円
29年3月期第2四半期	53,561百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益(のれん償却前)

30年3月期第2四半期	36,560百万円
29年3月期第2四半期	37,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,182,738	863,371	38.1
29年3月期	2,238,941	833,715	35.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 830,997百万円 29年3月期 802,148百万円

(注) 29年3月期については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、平成29年5月10日に公表した値から変更しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期(分割前) (ご参考)	—	35.00	—	40.00	75.00
29年3月期(分割後)	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	18.9	120,000	2.5	116,000	2.7	59,000	△10.2	42.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1,402,500,000株	29年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	953株	29年3月期	495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1,402,499,305株	29年3月期2Q	1,402,499,505株

（注）平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。
- (2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、（添付資料）10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料（添付資料を含む）に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けています。また、景気の先行きにつきましても、緩やかに回復していくとみられています。

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行やそれに伴う制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済についても、緩やかに回復しています。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、世界経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル関連投資には高い需要が見込まれています。

【当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題】

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ^(※)を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50:50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達をめざしてきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達をめざします。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2017年9月30日時点においては、53ヵ国・地域、219都市まで拡大しています。

[中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

<基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングの更なる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション/サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせ、生産技術の更なる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングの更なる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達をめざして事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、リマーケティングの更なる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャンネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げており、お客様とのLong-term relationshipの構築を通じて顧客基盤を強化するとともに、安定した経営基盤を確立しています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、更なる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善の取組を進めているものの、目標としている成果を上げるまで至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

グローバル経営の更なる目標として、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制の強化を2017年7月1日に実施しました。

具体的には、グローバル事業本部内の機能であるグローバルアカウント（グローバル顧客企業のサポート）、オフアリング（共通ソリューションの提供）等のグローバル横断機能を、コーポレート組織として新設するグローバルマーケティング本部に移管しました。また、中国・APAC事業本部を新設し、グローバル事業本部から中国とAPAC地域のビジネスを移管するとともに、国内の既存3分野（公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野）に中国・APAC地域ビジネスを加えた4分野で連携する組織運営を行っています。

これに伴い、従来「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」としていた報告セグメントを以下のとおり変更しています。

- ・公共・社会基盤
行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・金融
金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・法人・ソリューション
製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。
- ・北米
北米ビジネスにおける市場特性・親和性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・EMEA・中南米
EMEA・中南米ビジネスにおける市場特性・親和性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

このように、海外ビジネスが拡大し、事業範囲や地理的カバレッジが広がっていることから、グローバルビジネスの推進・管理体制を強化することで、Global 2nd Stageの到達とGlobal 3rd Stageに向けた成長を追求していきます。

【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大をめざします。

<財務経理部門の業務効率化に貢献する「WinActor財務経理ソリューション」を提供開始>

・当社及び当社子会社であるNTTデータマネジメントサービス㈱は、㈱パソナと協業し、財務経理部門の業務効率化や働き方改革を支援する「WinActor財務経理ソリューション」を、2017年7月より提供開始しました。本ソリューションは、特に自動化ニーズの高い財務経理業務を対象に、RPA（Robotic Process Automation）ソリューション「WinActor」^(注1)を活用できる人材の育成及び派遣を行うものです。今後も、民間企業等における財務経理部門での業務量を軽減し、継続的に課題解決や業務効率化に貢献することで、働き方改革の支援を拡充していきます。

<弘法大師空海に関連する貴重な文化財の閲覧を可能とする「高野山アーカイブ」の一般公開を開始>

・当社及び当社子会社である㈱NTTデータ関西は、創立130年の伝統を有する密教の最高学府である高野山大学に保管されている仏教や密教に関する歴史的に貴重な資料のデジタルアーカイブシステムを構築し、2017年7月に高野山大学の公式サイト上で一般公開を開始しました。これは、当社の「AMLAD」^(注2)を活用したサービスであり、バチカン教皇庁図書館を始めとした多数のデジタルアーカイブシステムの構築実績とノウハウを有することが認められたものです。引き続き、高野山の地域史の更なる探索・再発見につながることをめざし、コンテンツ及び機能の拡充を図るとともに、提供価値の更なる向上に努めます。今後も、当社は本件実績を通じ歴史的に貴重な資料のデジタルアーカイブにおける確固たる地位を確立していくとともに、民間企業でのデジタルアセットマネジメント分野等へもその適用範囲を広げ事業拡大をめざします。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期におけるユーティリティ業界向けサービスの反動減等により、1,830億円（前年同四半期比2.0%減）となりました。
- ・営業利益は、減収等により、112億円（同22.5%減）となりました。

[金融]

国内外における決済高度化ニーズの高まり、技術革新・規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長をめざします。

<勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」の新機能を㈱池田泉州銀行が採用>

・当社の提供する勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」^(注3)の新機能である「タブレットによる伝票・帳票入力機能」が、ファーストユーザーとして㈱池田泉州銀行に採用されました。これにより、営業店におけるペーパーレス（伝票・帳票レス）化の促進、行員の複雑・煩雑な事務の負担軽減や効率化、更にはお客様対応の迅速化を実現します。また、2018年2月より、タブレット入力情報を事務集中センタに連携することで、店舗の後方事務を事務集中センタにて実施し、店舗における行員事務の更なる負担軽減が可能となります。

<ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実現に向け、13社でコンソーシアムを発足>

・当社は、FinTechのコア技術の一つであるブロックチェーンを活用した、貿易関係者における事務の手続き効率化及び利便性向上をめざし、信用状取引（フェーズ1）、保険証券（フェーズ2）と2件のPoC^(注4)を重ねてきました。その結果、貿易業務全体へブロックチェーン技術を適用することの有効性と課題が確認されたことから、当社を事務局として、貿易関係者である銀行・保険・総合物流・輸出入者等の各業界を代表する13社と共

に、「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」^(注5)を2017年8月に発足しました(フェーズ3)。本コンソーシアム活動を通じて、業態横断的な貿易業務における課題を解決し、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実用化に繋げていきます。

<一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーに選定>

- ・当社は一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーの1社として選定されました。「ブロックチェーン連携プラットフォーム」はブロックチェーンを活用した新たな金融サービス等の実験の容易化や知見の共有のために使用されます。当プラットフォームの実現に向けて、当社が提供する信頼性の高い金融機関向けクラウドサービスである「OpenCanvas」を活用するとともに、当社の有する高度なブロックチェーン技術と蓄積してきた金融インフラの知見を活かし、日本の金融サービスの高度化に貢献していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向けビジネスの規模拡大等により、2,591億円(前年同四半期比5.2%増)となりました。
- ・営業利益は、増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善により、229億円(同37.6%増)となりました。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様と共に新しい価値を生み出す事業パートナーとしてのビジネス拡大を更に進めていきます。

<当社とNTTコミュニケーションズ(株)が「NTT DATA三鷹データセンタEAST」を拠点にソリューション連携を強化>

- ・当社とNTTコミュニケーションズ(株)(以下、NTT Com)は、2018年4月に提供開始予定の「NTT DATA三鷹データセンタEAST」^(注6)を拠点にしたソリューション連携を強化することを2017年8月に発表しました。当社は、国内最大級規模かつ最新鋭設備の「NTT DATA三鷹データセンタEAST」において、当社が基幹システム対応で培ってきた堅牢性と信頼性の高いデータセンタ(以下、DC)サービスやマネージドサービス^(注7)を提供します。また、NTT Comは、高品質・高信頼なグローバルネットワークサービス、企業向けクラウドサービス及びクラウド間接続サービス等を提供します。両社の提供価値を掛け合わせるにより、当社のシステムインテグレーターとしての統合マネジメント力を付加価値とし、同一DC内におけるセキュアなハイブリッドクラウド^(注8)環境の構築を実現し、「フルスタックサービス」^(注9)をお客様に一元的に提供するとともに、複雑かつグローバルなシステム拡張にも迅速に対応できる体制を強化します。今後も、両社が積極的に協力し、両社の販売チャネルを通じて2020年までに事業規模1,000億円をめざすとともに、NTTグループとして世界各国で活躍するお客様のデジタルトランスフォーメーションをグローバルに支援していきます。

<社会ニーズに応える様々な決済関連サービスの提供を推進>

当社は、CAFIS^(注10)で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアに、社会ニーズに応える様々な決済関連サービスの提供を推進しました。

- ・2018年度の商用化に向け、2017年9月よりスマホアプリと銀行口座を連動させたスマホ決済サービスの実証実験を開始しました。クレジットカード未保有でも銀行口座さえあれば簡単にスマホ決済を利用することができ、かつ生体情報を用いた認証によりセキュリティ面も安心して利用することができる、決済サービスの可能性を検証します。
- ・加えて、三井住友カード(株)と連携したECサイト運営事業者向けUnionPay(銀聯)カード決済の提供開始(2017年7月)、九州カード(株)と共同で決済手段を一括して加盟店に提供する決済代行会社「Jペイメントサービス(株)」の設立(2017年7月)、及び訪日外国人を対象としたマーケティング活動と購買促進をサポートする「CAFIS Attendant」の小売事業者向けサービスの提供開始(2017年9月)等、様々なサービスを提供しました。今後も、地方創生、訪日外国人向けインバウンド決済等、様々なニーズに応えつつ、日本のキャッシュレス化を進めてより便利な社会を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により、2,190億円（前年同四半期比9.0%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、208億円（同34.9%増）となりました。

[北米]

2017年4月に発足したNTT DATA Servicesの新体制の下、旧Dell Services部門のPMI（M&A成立後の統合プロセス）の着実な推進及び北米を中心とした事業の一体化により、特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図るとともに、デジタル領域等への対応力を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざします。

<米国海軍とサポートサービス継続契約を締結>

- ・当社子会社である米国のNTT DATA Servicesは、米国海軍省、海軍海上システム司令部（NAVSEA）、Team Submarine^(注11)と、従来のエンタープライズワイド・コントラクター・サポート・サービス（EWCSS）契約について2年間の継続契約を締結しました。本受注はこれまでの約30年間にわたって米国海軍の任務を支えるサービスを提供してきた実績が評価されたものであり、引き続き、業務・財務管理、技術及びエンジニアリング、物流等広範にわたる機能のサポートサービスの提供により、潜水艦の取得及びライフサイクル管理に係る業務を支援していきます。

<米国Everest GroupのWorkplace ServicesのPEAK Matrixにおいて、最上位の「リーダー」及び「スターパフォーマンス」評価を獲得>

- ・当社グループは、市場調査会社である米国Everest Groupが2017年7月に発行した“Workplace Services^(注12) - Market Trends and PEAK Matrix Assessment: “End Users are no Less than Customers,”において、最上位の「リーダー」及び、特にEverest社の評価指標において前年比で大きく上昇したに基づき、「スターパフォーマンス」に認定されました。この評価は、旧Dell Services部門の譲り受けによる規模の拡大、知見の獲得に加え、オートメーション、エンドユーザーアナリティクス、デジタルトランスフォーメーション対応等のソリューションを拡充してきたことが認知されたものです。今後も、更なる対応力強化により、グローバルレベルでお客様の競争力強化をサポートしていきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、2,632億円（前年同四半期比202.6%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、97億円（同234.1%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、△8億円（同40.6%減）となりました。

[EMEA・中南米]

既存事業の拡大、M&A戦略の推進に加え、特にデジタル等新たな領域でのサービス提供力の強化により、EMEA・中南米におけるローカルプレゼンスの向上を図るとともに、グループ各社がそれぞれの持つ強みやリソースを結集し、シナジーを発揮することで競争力の源をつくり、更なる成長をめざします。

<itelligence AGによるインドvCentric Technologies Pvt Ltd.社の買収>

- ・当社子会社であるドイツのitelligence AGは、インドのvCentric Technologies Pvt Ltd.（以下、vCentric社）の発行済株式総数の100%を2017年9月に譲り受けました。vCentric社は、インドを中心にSAP事業を展開しており、特にSAPのERP^(注13)製品であるS/4 HANA関連のコンサルティングやシステム構築に強みを持ち、2017年にSAPとの優れたパートナーシップ企業を表彰するSAP Pinnacle AwardにおけるSME^(注14)向けS/4 HANA分野で全世界のファイナリスト3社のうちの1社に選ばれた実績を有しています。本買収を通じて、S/4 HANAを始めとする重点技術領域のリソースを獲得し、今後もSAP事業の成長が見込まれるインド国内市場における事業拡大を図るとともに、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセルを加速していきます。

<everis Groupがアンドラ公国における事業を本格始動>

- ・当社会社であるスペインのeveris Groupは、2017年7月、アンドラ公国に新たに拠点を開設し、同国における事業を本格始動させました。everis Groupは過去15年間にわたり、金融機関を始めとする同国企業や政府向けの様々なプロジェクトの実績を重ねてきました。本拠点開設を通じて、コンサルティングとビジネストランスフォーメーション、アプリケーション開発・保守、BPO等従来以上に幅広い領域でのサービス提供を実現し、お客様のイノベーションに貢献すると同時に、同国及び欧州地域における更なるプレゼンスの向上をめざします。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツにおけるビジネスの規模拡大により、2,127億円（前年同四半期比24.7%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増による増益があるものの、一時的な利益率の低下等により、21億円（同32.6%減）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、△16億円（同28.8%減）となりました。

(注1) WinActor

NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジー㈱が開発し、当社が販売元として提供しているもので、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化する純国産のRPAソリューションです。

(注2) AMLAD (Advanced Museum Library Archives Deposit : アムラッド)

当社が保有するソリューションであり、博物館、図書館、公文書館や企業が保有する画像、動画、音声等のデジタルコンテンツをPCやタブレット、スマートフォンといったデバイスから簡単に閲覧・検索できるデジタルアーカイブシステムのことです。

(注3) BeSTAlinc

勘定系ホスト「BeSTA」と連携し、営業店における窓口業務や事務をサポートする金融機関向けの勘定系端末ソフトです。

(注4) PoC (Proof of Concept)

新しい概念や理論、原理等が実現可能であることを示すための簡易な試行です。

(注5) ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム

日本においては初めての試みとなる、ブロックチェーン技術を活用した貿易業務に関するコンソーシアムです。参加企業は、川崎汽船㈱、㈱商船三井、双日㈱、損害保険ジャパン日本興亜㈱、東京海上日動火災保険㈱、豊田通商㈱、日本通運㈱、日本郵船㈱、丸紅㈱、㈱みずほフィナンシャルグループ/㈱みずほ銀行、三井住友海上火災保険㈱、㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、当社（事務局）です。

(注6) NTTDATA三鷹データセンタEAST

当社が2018年4月に提供開始予定のデータセンタです。床面積、収容ラック数、最大受電容量において国内最大級であり、首都直下型地震等の縦揺れにも強い免震構造や、非常用発電機による72時間連続運転等BCPへの対応力を強化するとともに、電力高負荷対応等最新鋭の設備を兼ね揃えています。

(注7) マネージドサービス

システム基盤の管理や運用をお請けするサービスのことです。

(注8) ハイブリッドクラウド

クラウドコンピューティングの実現形態の一つで、パブリッククラウド（広く一般の利用者に提供されるクラウドコンピューティング環境）とプライベートクラウド（お客様専用のハードウェアで構築するクラウドコンピューティング環境）を組み合わせたものです。

(注9) フルスタックサービス

基盤となるITインフラ（DC/ネットワーク）からマネージドIT、上位のアプリケーションまで、システムに必要な全ての領域を提供するサービスのことです。

(注10) CAFIS

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済ネットワークです。

(注11) Team Submarine

米国海軍海上システム司令部内の各機関と、世界最先端の潜水艦隊を支援するProgram Executive Office Submarine (PEO SUBS) から構成されています。

(注12) Workplace Services

オフィス等のITインフラに係るサービス全般（ITインフラ資産管理、セキュリティ対応、サービスデスクやオンサイトサポート等）を提供するアウトソーシングサービスの一種です。

(注13) ERP (Enterprise Resource Planning)

企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報等）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適をめざすために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのことです。

(注14) SME (Small Medium-size Enterprise)

中小企業のことです。

【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にあります。依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取組に対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

〔生産技術の革新〕

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1)や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取組を進めています。

<NTTデータグループの開発環境「統合開発クラウド」をグローバルに展開>

- ・当社は、全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上をめざす「統合開発クラウド」の取組を進めています。「統合開発クラウド」は、2017年4月に日本で運用開始し、システム開発の高速化・標準化、情報セキュリティの向上、働き方改革への貢献等の導入効果を確認しています。また、グローバル競争力を一層高めるため、2017年9月より当社子会社であるスペインのeveris Groupへの導入を開始しました。今後は、日本・スペインに加え、中国のオフショア開発環境やその他の地域への導入を検討し、グローバル競争力の更なる向上をめざします。

〔最先端技術の活用〕

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注2)として策定・公開する取組を行っています。

<ブロックチェーン活用推進チームをグローバル規模で発足>

- ・当社は、海外のグループ会社を含めた全社横断で、ブロックチェーンの活用を推進するチームを2017年8月に発足しました。本推進チームは、これまでに当社グループが蓄えた金融・公共・製造等、様々な業界のブロックチェーンのノウハウを集約し、最新のビジネス・技術動向を加え、ブロックチェーン活用のためのカタログを整備します。また、効率的なビジネス検討に向けたプラットフォームの整備、ブロックチェーンのプロフェッショナル人財の育成も進めます。今後は、本推進チームを軸に、ブロックチェーン活用によるビジネスモデルの整備、技術開発を進めていき、お客様の新規ビジネスにおけるブロックチェーン活用を支援します。また、ブロックチェーンとIoT・ビッグデータ等の要素技術とを組み合わせ、より幅広い視点によるビジネス創出をめざします。

<中国・貴陽市とビッグデータ先進技術研究院を設立>

- ・当社は、中国・APAC地域におけるIoT等ビッグデータ活用のソリューション開発・展開を図るため、中国・貴陽市政府、中国科学院ソフトウェア研究所と共に、中国・貴陽市に「貴陽科恩ビッグデータ先進技術研究院」（以下、先進技術研究院）を2017年9月に設立しました。先進技術研究院では、ビッグデータやIoTの活用領域を広げるべく、「次世代スマート交通」「環境系IoT」を中心テーマとして設定し、交通状況のリアルタイムでの可視化、信号制御の最適化による渋滞発生抑止や低消費エネルギーのセンサーを活用した大気環境や水資源のリアルタイム計測・予測等の共同研究・技術実証を開始します。今後は、2020年までに中国・APAC地域へ展開可能なソリューションを開発する予定です。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

(注2) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	10,209億円	(前年同期比	31.0%増)
・営業利益	520億円	(同	14.8%増)
・経常利益	502億円	(同	11.6%増)
・税金等調整前四半期純利益	424億円	(同	5.6%減)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	218億円	(同	24.8%減)
・営業利益(のれん償却前)	667億円	(同	24.7%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益 (のれん償却前)	365億円	(同	1.9%減)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、売掛金の回収等により積み上がった手元資金から、有利子負債の返済や法人税の支払を行ったこと等により、資産は2兆1,827億円と前連結会計年度末に比べて562億円、2.5%減少となり、負債は1兆3,193億円と前連結会計年度末に比べて858億円、6.1%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行や制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。海外においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれており、中国においても底堅いIT投資需要が見込まれる一方で、世界経済の不確実性の高まりによる欧州市場におけるIT投資への影響について注視していく必要があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えた受注の確保に加え、不採算案件の抑制、海外子会社の採算性改善、グループ全体でのコスト削減等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想（平成29年5月10日公表）の変更はございません。

なお、グローバル経営の更なる目標として、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制の強化を7月1日に実施しました。これに伴い、報告セグメントの見直しを実施し、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5セグメントを報告セグメントとしています。

今回の見直しに伴う公共・社会基盤、金融、法人・ソリューションの3セグメントの通期業績予想の変更はございません。なお、新たに追加したセグメントの通期業績予想は、以下のとおりです。

北米セグメントにおける売上高は、5,130億円（外部顧客への売上高5,090億円）と前期に対して2,666億円の増収を、営業利益（のれん償却前）は210億円と前期に対して117億円の増益を予想しています。また、のれん償却後の営業利益は20億円と前期に対して18億円の増益を予想しています。

EMEA・中南米セグメントにおける売上高は、3,620億円（外部顧客への売上高3,600億円）と前期に対して311億円の増収を、営業利益（のれん償却前）は90億円と前期に対して45億円の増益を予想しています。また、のれん償却後の営業利益は20億円と前期に対して52億円の増益を予想しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

四半期連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、貸手のファイナンス・リース取引について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。

当社グループは、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点からリースに関するシステム改修を実施し、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことにより、第1四半期連結会計期間より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

上記変更による、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度期首の利益剰余金が3,447百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,459	164,592
受取手形及び売掛金	458,085	418,788
リース債権及びリース投資資産	28,085	24,036
有価証券	4,302	14,318
たな卸資産	31,211	58,150
繰延税金資産	32,061	28,836
預け金	55,808	18,999
その他	79,635	87,076
貸倒引当金	△3,740	△3,466
流動資産合計	897,910	811,331
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	89,760	91,172
建物及び構築物(純額)	114,995	102,156
機械装置及び運搬具(純額)	31,034	33,798
工具、器具及び備品(純額)	16,666	18,345
土地	63,835	69,840
建設仮勘定	35,609	50,688
その他(純額)	4,957	5,085
有形固定資産合計	356,860	371,087
無形固定資産		
ソフトウェア	240,304	238,293
ソフトウェア仮勘定	61,168	70,287
のれん	315,261	344,215
その他	160,549	124,659
無形固定資産合計	777,283	777,454
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	106,100
退職給付に係る資産	5,603	5,795
繰延税金資産	60,802	52,842
その他	54,419	58,860
貸倒引当金	△772	△734
投資その他の資産合計	206,887	222,865
固定資産合計	1,341,031	1,371,407
資産合計	2,238,941	2,182,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,453	130,432
短期借入金	213,160	49,986
1年内返済予定の長期借入金	53,461	8,653
1年内償還予定の社債	49,996	49,998
未払法人税等	35,916	25,503
前受金	180,827	196,807
受注損失引当金	3,452	3,014
その他	158,351	152,631
流動負債合計	833,619	617,028
固定負債		
社債	160,075	160,078
長期借入金	168,618	305,615
繰延税金負債	30,367	19,611
退職給付に係る負債	186,788	193,029
役員退職慰労引当金	876	784
その他	24,880	23,219
固定負債合計	571,605	702,339
負債合計	1,405,225	1,319,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	141,048	141,026
利益剰余金	501,369	511,602
自己株式	△0	△1
株主資本合計	784,937	795,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,881	52,695
繰延ヘッジ損益	△155	△122
為替換算調整勘定	23,889	28,866
退職給付に係る調整累計額	△30,083	△29,238
その他	△16,320	△16,351
その他の包括利益累計額合計	17,211	35,849
非支配株主持分	31,567	32,373
純資産合計	833,715	863,371
負債純資産合計	2,238,941	2,182,738

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	779,674	1,020,983
売上原価	581,291	767,967
売上総利益	198,382	253,016
販売費及び一般管理費	153,042	200,949
営業利益	45,339	52,067
営業外収益		
受取利息	666	1,007
受取配当金	1,478	1,352
段階取得に係る差益	1,437	—
その他	1,540	2,247
営業外収益合計	5,122	4,606
営業外費用		
支払利息	2,730	2,982
為替差損	786	1,873
その他	1,859	1,519
営業外費用合計	5,375	6,375
経常利益	45,086	50,298
特別利益		
投資有価証券売却益	15,073	—
特別利益合計	15,073	—
特別損失		
買収関連費用	12,750	—
関係会社再編損	2,452	7,865
特別損失合計	15,203	7,865
税金等調整前四半期純利益	44,956	42,433
法人税等	14,989	19,137
四半期純利益	29,967	23,295
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,060	21,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	906	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,320	12,833
繰延ヘッジ損益	△23,177	35
為替換算調整勘定	△31,022	5,129
退職給付に係る調整額	1,982	896
持分法適用会社に対する持分相当額	△502	△15
その他	1,961	△30
その他の包括利益合計	△56,078	18,848
四半期包括利益	△26,111	42,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,658	40,496
非支配株主に係る四半期包括利益	546	1,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり配当額は当該分割を考慮しない額を記載しています。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、8円となります。